

令和2年度

白石市各会計補正予算書

(令和3年2月補正)

白石市

目 次

(補正予算書)

1. 白石市一般会計	2
2. 白石市国民健康保険特別会計	7
3. 白石市介護保険特別会計	9
4. 白石市後期高齢者医療特別会計	11
5. 白石市水道事業会計	13
6. 白石市下水道事業会計	14

(補正予算に関する説明書)

1. 白石市一般会計	17
2. 白石市国民健康保険特別会計	55
3. 白石市介護保険特別会計	65
4. 白石市後期高齢者医療特別会計	79
5. 白石市水道事業会計	85
6. 白石市下水道事業会計	94

第19号議案

令和2年度白石市一般会計補正予算（第9号）

令和2年度白石市一般会計補正予算（第9号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ94,699千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ19,919,412千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により繰り越して使用することのできる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加及び変更は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和3年2月17日提出

白石市長 山田裕一

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市 税		3,892,037	98,469	3,990,506
	1 市 民 税	1,505,025	△1,601	1,503,424
	2 固 定 資 産 税	1,903,176	103,830	2,007,006
	3 軽 自 動 車 税	124,265	△3,833	120,432
	7 都 市 計 画 税	132,969	73	133,042
14 使用料及び手数料		172,971	△26,111	146,860
	1 使 用 料	154,058	△25,968	128,090
	2 手 数 料	18,913	△143	18,770
15 国庫支出金		6,374,910	13,892	6,388,802
	1 国庫負担金	1,341,559	6,820	1,348,379
	2 国庫補助金	5,027,252	7,072	5,034,324
16 県支出金		1,255,934	△39,260	1,216,674
	1 県負担金	590,610	△25,977	564,633
	2 県補助金	581,690	△15,885	565,805
	3 県委託金	83,634	2,602	86,236
17 財産収入		15,149	1,083	16,232
	1 財産運用収入	13,485	189	13,674
	2 財産売却収入	1,664	894	2,558
18 寄附金		587,051	20	587,071
	1 寄附金	587,051	20	587,071
19 繰入金		330,855	△278,333	52,522
	1 基金繰入金	312,786	△278,333	34,453
21 諸収入		510,664	26,495	537,159
	3 貸付金元利収入	273,807	△7	273,800
	5 雑 入	213,321	26,495	239,816
	6 公 営 企 業 貸 付 金 元 利 収 入	0	7	7
22 市 債		1,040,876	109,046	1,149,922
	1 市 債	1,040,876	109,046	1,149,922
歳 入	合 計	20,014,111	△94,699	19,919,412

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		169,951	△2,397	167,554
	1 議会費	169,951	△2,397	167,554
2 総務費		6,208,642	△19,334	6,189,308
	1 総務管理費	5,731,428	△23,242	5,708,186
	2 徴税費	265,016	△5,616	259,400
	3 戸籍住民基本台帳費	120,933	9,252	130,185
	4 選挙費	43,166	△588	42,578
	5 統計調査費	30,198	873	31,071
	6 監査委員費	17,901	△13	17,888
3 民生費		5,394,265	△23,157	5,371,108
	1 社会福祉費	2,576,873	2,920	2,579,793
	2 児童福祉費	2,258,181	△46,456	2,211,725
	3 生活保護費	558,447	20,379	578,826
4 衛生費		1,499,879	△28,149	1,471,730
	1 保健衛生費	1,268,079	△27,683	1,240,396
	2 清掃費	231,800	△466	231,334
6 農林水産業費		418,036	△7,962	410,074
	1 農業費	318,617	△8,823	309,794
	2 林業費	99,419	861	100,280
7 商工費		1,014,684	△5,239	1,009,445
	1 商工費	1,014,684	△5,239	1,009,445
8 土木費		1,525,368	39,890	1,565,258
	1 土木管理費	38,318	△184	38,134
	2 道路橋梁費	325,213	4,745	329,958
	3 河川費	31,552	18	31,570
	4 都市計画費	1,036,301	40,454	1,076,755
	5 住宅費	93,984	△5,143	88,841
9 消防費		602,595	△1,865	600,730
	1 消防費	602,595	△1,865	600,730
10 教育費		1,538,994	△53,953	1,485,041
	1 教育総務費	366,847	△13,282	353,565
	2 小学校費	340,754	4,415	345,169
	3 中学校費	154,868	△6,841	148,027
	4 幼稚園費	174,030	△21,710	152,320
	5 社会教育費	199,541	△12,057	187,484
	6 保健体育費	302,954	△4,478	298,476
11 災害復旧費		442,980	7,941	450,921
	1 農林業施設等費	346,791	475	347,266
	2 公共土木施設	94,771	8,000	102,771
	3 観光施設	1,418	△534	884
12 公債費		1,173,441	0	1,173,441
	1 公債費	1,173,441	0	1,173,441
13 予備費		14,875	△474	14,401
	1 予備費	14,875	△474	14,401
歳出合計		20,014,111	△94,699	19,919,412

第2表

繰越明許費

(単位:千円)

款	項	事業名	金額
8 土木費	2 道路橋梁費	スマートインターチェンジ整備事業	10,536

第3表

債務負担行為補正

(追加)

(単位:千円)

事項	期間	限度額
児童館・放課後児童クラブ指定管理者委託料	令和2年度から令和5年度まで	113,055
桜まつりライトアップ設置及び撤去委託料	令和2年度から令和3年度まで	1,290
スマートインターチェンジ整備事業	令和2年度から令和7年度まで	490,000

(変更)

(単位:千円)

事項	補正前		補正後	
	期間	限度額	期間	限度額
ホワイトキューブZEB化推進改修業務委託料	令和3年度	307,875	令和3年度	307,619
住民情報システム等賃貸借料 (令和2年度追加分)	令和3年度から 令和5年度まで	472	令和3年度から 令和5年度まで	429

第4表

地 方 債 補 正

(追 加)

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
農業施設整備事業	800	普通貸借 又は、 証券発行	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式で 借り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構資 金について、利率 の見直しを行った 後においては、当 該見直し後の利 率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その 他の場合には、その債権者 と協定するものによる。た だし、市財政の都合により据 置期間及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還もしく は低利に借換えすることが できる。
公園施設長寿命化対策 支援事業	20,000			
減収補填債	49,246			

(変 更)

(単位:千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債 の 方法	利率	償還 の 方法	限度額	起債 の 方法	利率	償還 の 方法
農業施設災害復旧事業	138,700	普通 貸借 又は、 証券 発行	5.0%以内(た だし、利率 見直し方式 で借り入れ る政府資金 及び地方公 共団体金融 機構資金に ついて、利 率の見直し を行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	政府資金に ついては、 その融資 条件によ り、銀行 その他の 場合には、 その債権 者と協定 するもの による。た だし、市 財政の都 合により 据置期間 及び償還 期限を短 縮し、又 は繰上償 還もしく は低利に 借換えす ることが できる。	139,600	補正前 に同じ	補正前 に同じ	補正前 に同じ
観光施設災害復旧事業	1,400				800			
文化体育活動センターZE B化推進改修事業	90,900				130,100			

第20号議案

令和2年度白石市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）

令和2年度白石市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ99,452千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,729,788千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和3年2月17日提出

白石市長 山 田 裕 一

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税		559,303	△30,000	529,303
	1 国民健康保険税	559,303	△30,000	529,303
3 国庫支出金		5	5,632	5,637
	1 国庫補助金	5	5,632	5,637
4 県支出金		2,911,659	△43,000	2,868,659
	1 県補助金	2,911,658	△43,000	2,868,658
6 繰入金		314,113	△31,084	283,029
	1 一般会計繰入金	294,113	△31,084	263,029
8 諸収入		8,000	△1,000	7,000
	3 雑入	1,798	△1,000	798
歳入合計		3,829,240	△99,452	3,729,788

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		23,769	0	23,769
	1 総務管理費	18,212	0	18,212
2 保険給付費		2,870,187	△43,000	2,827,187
	1 療養諸費	2,450,800	△13,000	2,437,800
	2 高額療養費	404,350	△30,000	374,350
3 国保事業費納付金		833,729	△5,602	828,127
	1 国保事業費納付金	833,729	△5,602	828,127
4 保健事業費		48,539	△7,030	41,509
	1 特定健康診査等事業費	25,557	△5,400	20,157
	2 保健事業費	22,982	△1,630	21,352
5 基金積立金		100	1	101
	1 基金積立金	100	1	101
8 予備費		46,191	△43,821	2,370
	1 予備費	46,191	△43,821	2,370
歳出合計		3,829,240	△99,452	3,729,788

第 2 1 号議案

令和 2 年度白石市介護保険特別会計補正予算（第 5 号）

令和 2 年度白石市介護保険特別会計補正予算（第 5 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 158,925 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3,952,793 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 3 年 2 月 1 7 日提出

白石市長 山 田 裕 一

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 保 険 料		697,832	△9,400	688,432
	1 介 護 保 険 料	697,832	△9,400	688,432
3 国 庫 支 出 金		913,426	53,760	967,186
	1 国 庫 負 担 金	607,208	29,850	637,058
	2 国 庫 補 助 金	306,218	23,910	330,128
4 支 払 基 金 交 付 金		962,745	43,200	1,005,945
	1 支 払 基 金 交 付 金	962,745	43,200	1,005,945
5 県 支 出 金		524,500	25,298	549,798
	1 県 負 担 金	488,553	25,400	513,953
	2 県 補 助 金	35,947	△102	35,845
7 繰 入 金		608,045	44,048	652,093
	1 一 般 会 計 繰 入 金	581,050	13,488	594,538
	2 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	26,995	30,560	57,555
9 諸 収 入		21,595	2,019	23,614
	3 雑 入	21,583	2,019	23,602
歳 入 合 計		3,793,868	158,925	3,952,793

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 保 険 給 付 費		3,371,578	170,000	3,541,578
	1 介 護 サービス 諸 費	3,069,913	141,000	3,210,913
	2 介 護 予 防 サービス 等 諸 費	29,630	5,000	34,630
	3 諸 費	2,884	0	2,884
	4 高 額 介 護 サービス 費	78,358	9,000	87,358
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス 等 費	11,988	0	11,988
	6 特 定 入 所 者 介 護 サービス 等 費	178,805	15,000	193,805
3 地 域 支 援 事 業 費		281,395	△11,075	270,320
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス 事 業 費	146,752	△10,000	136,752
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	32,895	△166	32,729
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	101,387	△909	100,478
	4 諸 費	361	0	361
歳 出 合 計		3,793,868	158,925	3,952,793

第 2 2 号議案

令和 2 年度白石市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 4 号）

令和 2 年度白石市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 7,395 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 436,043 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 3 年 2 月 1 7 日提出

白石市長 山 田 裕 一

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料		290,336	8,000	298,336
	1 後期高齢者医療保険料	290,336	8,000	298,336
3 繰入金		116,378	△605	115,773
	1 一般会計繰入金	116,378	△605	115,773
歳入合計		428,648	7,395	436,043

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		13,531	△605	12,926
	1 総務管理費	7,966	△605	7,361
2 後期高齢者医療 広域連合納付金		393,416	8,000	401,416
	1 後期高齢者医療 広域連合納付金	393,416	8,000	401,416
歳出合計		428,648	7,395	436,043

第 2 3 号議案

令和 2 年度白石市水道事業会計補正予算（第 3 号）

（総 則）

第 1 条 令和 2 年度白石市水道事業会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第 2 条 令和 2 年度白石市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第 1 款 水道事業費用	892,974 千円	△3,035 千円	889,939 千円
第 1 項 営業費用	867,002 千円	△3,035 千円	863,967 千円

（資本的支出）

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額「269,193 千円」を「267,806 千円」に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「29,448 千円」を「29,460 千円」に、当年度分損益勘定留保資金「135,690 千円」を「134,291 千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第 1 款 水道事業資本的支出	385,793 千円	△1,387 千円	384,406 千円
第 1 項 建設改良費	330,502 千円	△1,387 千円	329,115 千円

（議会の議決を経なければ流用することができない経費）

第 4 条 予算第 8 条に定める経費中、職員給与費の金額「67,911 千円」を「63,458 千円」に改める。

令和 3 年 2 月 1 7 日提出

白石市長 山 田 裕 一

第24号議案

令和2年度白石市下水道事業会計補正予算（第4号）

（総則）

第1条 令和2年度白石市下水道事業会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和2年度白石市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支 出		
第1款 公共下水道事業収益的支出	794,035千円	5,158千円	799,193千円
第1項 営業費用	668,452千円	△2,179千円	666,273千円
第2項 営業外費用	122,383千円	7,337千円	129,720千円
第2款 農業集落排水事業収益的支出	128,495千円	△2,470千円	126,025千円
第1項 営業費用	101,313千円	△2,470千円	98,843千円
計	922,530千円	2,688千円	925,218千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額「278,421千円」を「278,555千円」に、当年度分損益勘定留保資金「278,421千円」を「278,555千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収 入		
第1款 公共下水道事業資本的収入	529,931千円	△2,500千円	527,431千円
第1項 企業債	279,600千円	△2,500千円	277,100千円
第2款 農業集落排水事業資本的収入	81,077千円	△10,000千円	71,077千円
第2項 分担金及び負担金	10,001千円	△10,000千円	1千円
計	611,008千円	△12,500千円	598,508千円

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支 出		
第1款 公共下水道事業資本的支出	785,334千円	△2,366千円	782,968千円
第1項 建設改良費	98,952千円	△2,366千円	96,586千円
第2款 農業集落排水事業資本的支出	104,095千円	△10,000千円	94,095千円
第1項 建設改良費	10,242千円	△10,000千円	242千円
計	889,429千円	△12,366千円	877,063千円

(企業債)

第4条 予算第5条に定めた限度額を次のとおり改める。

(変更)

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業	11,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入する政府資金及び地方公共団体金融機関資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。	8,500	補正前に 同じ	補正前に 同じ	補正前に 同じ

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第8条に定める経費中、職員給与費の金額「32,653千円」を「27,263千円」に改める。

令和3年2月17日提出

白石市長 山田 裕一

補正予算に関する説明書

白 石 市 一 般 会 計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1市 税	3,892,037	98,469	3,990,506
14使用料及び手数料	172,971	△26,111	146,860
15国庫支出金	6,374,910	13,892	6,388,802
16県支出金	1,255,934	△39,260	1,216,674
17財産収入	15,149	1,083	16,232
18寄附金	587,051	20	587,071
19繰入金	330,855	△278,333	52,522
21諸収入	510,664	26,495	537,159
22市債	1,040,876	109,046	1,149,922
歳入合計	20,014,111	△94,699	19,919,412

歳 出

款	補正前の額	補正額	計
1 議 会 費	169,951	△2,397	167,554
2 総 務 費	6,208,642	△19,334	6,189,308
3 民 生 費	5,394,265	△23,157	5,371,108
4 衛 生 費	1,499,879	△28,149	1,471,730
6 農 林 水 産 業 費	418,036	△7,962	410,074
7 商 工 費	1,014,684	△5,239	1,009,445
8 土 木 費	1,525,368	39,890	1,565,258
9 消 防 費	602,595	△1,865	600,730
10 教 育 費	1,538,994	△53,953	1,485,041
11 災 害 復 旧 費	442,980	7,941	450,921
12 公 債 費	1,173,441	0	1,173,441
13 予 備 費	14,875	△474	14,401
歳 出 合 計	20,014,111	△94,699	19,919,412

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			△2,397
1,628	39,200	2,654	△62,816
△509		12,377	△35,025
△1,559			△26,590
△16,143	800	1,655	5,726
		△1,696	△3,543
10,458	20,000	△145,613	155,045
			△1,865
△19,243		△1,688	△33,022
	△200		8,141
		△3,732	3,732
			△474
△25,368	59,800	△136,043	6,912

2. 歳入
 1款 市税
 1項 市民税

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 個人	1,265,228	△ 1,601	1,263,627	2 滞納繰越分	△ 1,601
計	1,505,025	△ 1,601	1,503,424		

2項 固定資産税

1 固定資産税	1,896,000	103,830	1,999,830	1 現年課税分	109,945
				2 滞納繰越分	△ 6,115
計	1,903,176	103,830	2,007,006		

3項 軽自動車税

2 種別割	115,305	△ 3,833	111,472	1 現年課税分	△ 3,833
-------	---------	---------	---------	---------	---------

(単位:千円)

説		明			
滞納繰越分	算出税額 85,725千円	×	収納率 11.931%	=	収入見込額 10,228千円
(収入見込額)	10,228千円	-	(既定予算額)	11,829千円	= △ 1,601千円

現年課税分	課税標準額	税率	算出税額	減免税額	差引算定税額 (調定見込額)
土地	29,127,029千円	1.4%	407,778千円	1,106千円	406,672千円
家屋	59,874,966千円	1.4%	838,249千円	17,700千円	820,549千円
償却資産	63,760,501千円	1.4%	892,647千円	71,425千円	821,222千円
計	152,762,496千円		2,138,674千円	90,231千円	2,048,443千円
収入見込額(土地)	406,672千円	×	(収納率) 97%	=	394,472千円
〃(家屋)	820,549千円	×	(収納率) 97%	=	795,933千円
〃(償却資産)	821,222千円	×	(収納率) 97%	=	796,585千円
合計					1,986,990千円
(収入見込額)	1,986,990千円	-	(既定予算額)	1,877,045千円	= 109,945千円
滞納繰越分	算出税額 145,571千円	×	収納率 8.821%	=	収入見込額 12,840千円
(収入見込額)	12,840千円	-	(既定予算額)	18,955千円	= △ 6,115千円

	台数	税額	算出税額 (調定見込額)	収納率	収入見込額
原動機付自転車					
50cc以下	1,062台	2,000円	2,124千円	97%	2,060千円
90cc以下	99台	2,000円	198千円	97%	192千円
125cc以下	193台	2,400円	463千円	97%	449千円
ミニカー	26台	3,700円	96千円	97%	93千円
軽自動車					
二輪車	502台	3,600円	1,807千円	97%	1,752千円
四輪乗用自家用					
平成27年4月1日以降登録	2,332台	10,800円	25,185千円	97%	24,430千円
グリーン化特例25%軽減	277台	8,100円	2,243千円	97%	2,176千円
グリーン化特例50%軽減	70台	5,400円	378千円	97%	366千円
初度検査から13年経過	1,833台	12,900円	23,645千円	97%	22,936千円
その他	4,546台	7,200円	32,731千円	97%	31,749千円
四輪貨物自家用					
平成27年4月1日以降登録	697台	5,000円	3,485千円	97%	3,380千円
グリーン化特例25%軽減	11台	3,800円	41千円	97%	40千円
初度検査から13年経過	1,353台	6,000円	8,118千円	97%	7,874千円
その他	1,233台	4,000円	4,932千円	97%	4,784千円
四輪貨物営業用					
平成27年4月1日以降登録	38台	3,800円	144千円	97%	140千円
初度検査から13年経過	9台	4,500円	40千円	97%	39千円
その他	22台	3,000円	66千円	97%	64千円
小型特殊自動車					
農耕作業用	1,380台	2,400円	3,312千円	97%	3,212千円
特殊作業用	77台	5,900円	454千円	97%	440千円

1款 市税
3項 軽自動車税

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
計	124,265	△ 3,833	120,432		

7項 都市計画税

1 都市計画税	132,969	73	133,042	1 現年課税分	528
				2 滞納繰越分	△ 455
計	132,969	73	133,042		

14款 使用料及び手数料

1項 使用料

1 総務使用料	7,411	△ 1,006	6,405	1 市民バス使用料	△ 1,006
6 土木使用料	135,450	△ 23,117	112,333	3 駐車場使用料	△ 23,117
7 教育使用料	6,800	△ 1,845	4,955	1 社会教育使用料	△ 1,845
計	154,058	△ 25,968	128,090		

2項 手数料

1 総務手数料	17,015	△ 143	16,872	1 総務手数料	△ 143
計	18,913	△ 143	18,770		

15款 国庫支出金

1項 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	1,298,178	16,090	1,314,268	1 社会福祉費負担金	17,571
				2 児童福祉費負担金	△ 457
				3 生活保護費負担金	1,340
				4 保険基盤安定負担金	△ 2,364
3 教育費国庫負担金	42,521	△ 9,270	33,251	1 幼稚園費負担金	△ 9,270
計	1,341,559	6,820	1,348,379		

(1款) 市税 (3項) 軽自動車税

(単位:千円)

説		明			
二輪小型自動車	631台	6,000円	3,786千円	97%	3,672千円
計	16,391台				109,848千円
(収入見込額)	109,848千円	- (既定予算額)	113,681千円	=	△ 3,833千円

現年課税分	課税標準額	税率	算出税額	減免税額	差引算定税額 (調定見込額)
土地	24,459,370千円	0.2%	48,918千円	79千円	48,839千円
家屋	44,872,406千円	0.2%	89,745千円	2,320千円	87,425千円
計	69,331,776千円		138,663千円	2,399千円	136,264千円
収入見込額(土地)	48,839千円	×	(収納率) 97%	=	47,374千円
〃(家屋)	87,425千円	×	(収納率) 97%	=	84,802千円
合計					132,176千円
(収入見込額)	132,176千円	- (既定予算額)	131,648千円	=	528千円
滞納繰越分	算出税額 9,828千円	×	収納率 8.821%	=	収入見込額 866千円
(収入見込額)	866千円	- (既定予算額)	1,321千円	=	△ 455千円

市民バス使用料の減	
駐車場使用料(白石駅前)の減	△ 1,696
駐車場使用料(白石蔵王駅)の減	△ 21,421
中央公民館使用料の減	△ 1,199
学校施設使用料の減	△ 167
古典芸能伝承の館使用料の減	△ 479

通知カード再交付手数料の減	

障害者自立支援給付費負担金	
障害児通所支援費負担金	1,007
子育てのための施設等利用給付交付金の減	△ 1,464
生活保護費負担金(過年度分)	
保険基盤安定負担金の減	
子育てのための施設等利用給付交付金の減	

15款 国庫支出金
2項 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 総務費国庫補助金	4,025,756	△ 447	4,025,309	1 総務管理費補助金	△ 12,049
				2 戸籍住民基本台帳費補助金	11,602
2 民生費国庫補助金	361,815	△ 1,782	360,033	1 社会福祉費補助金	△ 1,782
3 衛生費国庫補助金	203,855	△ 3,018	200,837	1 生活環境費補助金	△ 1,511
				2 保健衛生費補助金	△ 1,507
4 土木費国庫補助金	344,335	12,239	356,574	1 社会資本整備総合交付金	△ 4,762
				2 防災・安全社会資本整備交付金	17,001
5 教育費国庫補助金	91,491	80	91,571	1 小学校費補助金	80
計	5,027,252	7,072	5,034,324		

16款 県支出金
1項 県負担金

2 民生費県負担金	517,170	△ 7,092	510,078	1 社会福祉費負担金	8,785
				2 児童福祉費負担金	△ 229
				3 保険基盤安定負担金	△ 15,648
4 農林水産業費県負担金	48,750	△ 14,250	34,500	1 地籍調査費負担金	△ 14,250
5 教育費県負担金	21,260	△ 4,635	16,625	1 幼稚園費負担金	△ 4,635
計	590,610	△ 25,977	564,633		

2項 県補助金

1 総務費県補助金	23,294	723	24,017	1 総務管理費補助金	723
2 民生費県補助金	110,172	△ 7,725	102,447	2 児童福祉費補助金	△ 7,725
3 衛生費県補助金	6,594	△ 52	6,542	1 保健衛生費補助金	△ 52
4 農林水産業費県補助金	53,089	△ 1,893	51,196	1 農業費補助金	△ 1,567
				2 林業費補助金	△ 326
6 土木費県補助金	1,606	△ 1,500	106	1 住宅費補助金	△ 1,500
7 教育費県補助金	48,585	△ 5,438	43,147	2 社会教育費補助金	△ 1,096
				5 小学校費補助金	△ 3,687
				6 中学校費補助金	△ 655
計	581,690	△ 15,885	565,805		

(15款) 国庫支出金 (2項) 国庫補助金

(単位:千円)

説	明
特別定額給付金給付事業費補助金の減	△ 4,300
特別定額給付金給付事務費補助金の減	△ 7,749
社会保障・税番号制度システム整備費補助金の減	△ 220
個人番号カード交付事業費補助金	11,822
社会保障・税番号制度システム整備費補助金の減	△ 2,079
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	297
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の減	
地域保健従事者現任教育推進事業補助金の減	△ 426
地方スポーツ振興費補助金の減	△ 1,081
社会資本整備総合交付金(地域住宅支援)の減	
防災・安全社会資本整備交付金(都市公園)	20,000
防災・安全社会資本整備交付金(地域住宅支援)の減	△ 2,999
へき地児童生徒援助費等補助金	

障害者自立支援給付費負担金	
障害児通所支援費負担金	503
子育てのための施設等利用給付交付金の減	△ 732
保険基盤安定負担金の減	
地籍調査費負担金の減	
子育てのための施設等利用給付交付金の減	

宮城県バス運行維持対策費補助金	
乳幼児医療及び心身障害者医療費補助金の減	△ 7,650
宮城県小学校入学準備支援事業補助金の減	△ 75
自殺対策緊急強化事業補助金の減	
農業委員会費補助金	672
家畜伝染病予防事務費補助金	3
経営所得安定対策等推進事業費補助金の減	△ 351
農業次世代人材投資事業補助金の減	△ 1,500
農地集積・集約化対策推進交付金の減	△ 391
森林育成事業補助金	1,773
温暖化防止森林づくり推進事業補助金の減	△ 2,099
木造住宅耐震診断助成事業補助金の減	△ 250
木造住宅耐震改修工事促進助成事業補助金の減	△ 1,250
遺跡発掘調査事業補助金の減	
被災児童就学支援事業費補助金	318
教育支援体制整備事業費補助金の減	△ 4,005
被災生徒就学支援事業費補助金	307
教育支援体制整備事業費補助金の減	△ 962

16款 県支出金
3項 県委託金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 総務費県委託金	66,940	2,582	69,522	4 統計調査事務費委託金	2,582
3 教育費県委託金	10,331	20	10,351	1 教育振興費委託金	20
計	83,634	2,602	86,236		

17款 財産収入
1項 財産運用収入

2 利子及び配当金	5,773	189	5,962	1 利子収入	93
				2 配当金	96
計	13,485	189	13,674		

2項 財産売払収入

1 物品売払収入	201	△ 136	65	1 物品売払収入	△ 136
2 不動産売払収入	1	1,030	1,031	3 間伐材売払収入	1,030
計	1,664	894	2,558		

18款 寄附金
1項 寄附金

3 民生費寄附金	150	10	160	1 民生費寄附金	10
4 教育費寄附金	2,150	10	2,160	1 教育費寄附金	10
計	587,051	20	587,071		

19款 繰入金
1項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	142,000	△ 129,000	13,000	1 財政調整基金繰入金	△ 129,000
3 都市整備基金繰入金	150,000	△ 150,000	0	1 都市整備基金繰入金	△ 150,000
10 子育て応援住宅基金繰入金	1,351	667	2,018	1 子育て応援住宅基金繰入金	667
計	312,786	△ 278,333	34,453		

21款 諸収入
3項 貸付金元利収入

5 白石市外二町組合特別貸付金元利収入	7	△ 7	0	1 白石市外二町組合特別貸付金元利収入	△ 7
計	273,807	△ 7	273,800		

5項 雑入

1 雑入	211,781	24,728	236,509	1 各種実費負担徴収金	△ 113
				3 広告料収入	462
				4 物品売払収入	△ 10
				5 返還金	10,273
				6 雑入	14,116

(16款) 県支出金 (3項) 県委託金

(単位:千円)

説	明	
農林業センサス委託金の減		△ 12
工業統計調査委託金の減		△ 33
国勢調査委託金		2,619
経済センサス委託金		8
スクールソーシャルワーカー活用事業委託金		

財政調整基金積立利子		
株式会社配当金		

古文書・調査書売払収入の減		
間伐材		

民生費寄附金		
教育費寄附金		

財政調整基金繰入金の減		
都市整備基金繰入金の減		
子育て応援住宅基金繰入金		

白石市外二町組合特別貸付金回収金(利子)の減		
------------------------	--	--

再任用職員雇用保険料本人負担分		4
互助会電灯料ガス水道料収入の減		△ 117
広告掲載料		
城花町しろいしオープンガーデンフォトブック売払代の減		
生活保護費返還金		7,324
委託事業返還金		2,949
がん検診助成金の減		△ 133
太陽光発電余剰電力売電収入の減		△ 203
研修受講助成金の減		△ 262
派遣職員の給与等に係る負担金		8,702
旧斎川小学校維持管理負担金		496

21款 諸収入
5項 雑入

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
2 弁償金	1,540	1,767	3,307	1 弁償金	1,767
計	213,321	26,495	239,816		

6項 公営企業貸付金元利収入

1 白石市外二町組合特別貸付金元利収入	0	7	7	1 白石市外二町組合特別貸付金元利収入	7
計	0	7	7		

22款 市債
1項 市債

1 農林水産業債	4,600	800	5,400	1 農業債	800
2 土木債	325,500	20,000	345,500	2 都市計画事業債	20,000
6 災害復旧債	159,100	△ 200	158,900	1 農林業施設災害復旧債	400
				2 観光施設災害復旧債	△ 600
7 総務債	90,900	39,200	130,100	1 総務債	39,200
8 減収補填債	0	49,246	49,246	1 減収補填債	49,246
計	1,040,876	109,046	1,149,922		

(単位:千円)

説	明
新市町村振興宝くじ市町村交付金	5,299
農地中間管理事業業務委託費	217
東京電力(株)福島第一原子力発電所事故に伴う賠償金	

白石市外二町組合特別貸付金回収金 利子7千円

県営ため池災害関連特別対策事業負担金に充当 947千円×90%
公園施設長寿命化対策支援事業に充当 20,000千円×100%
農業施設過年発生直轄災害復旧事業に充当 475千円×90%
観光施設現年発生単独災害復旧事業債の減
文化体育活動センターZEB化推進改修事業に充当
減収補填債

3. 歳出
 1款 議会費
 1項 議会費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	169,951	△2,397	167,554				△2,397
計	169,951	△2,397	167,554				△2,397

2款 総務費
 1項 総務管理費

1 一般管理費	799,000	△4,554	794,446			3,531	△8,085
2 文書費	6,804	185	6,989				185
6 財産管理費	86,428	550	86,978			△117	667
7 企画費	160,100	△2,387	157,713	723		△544	△2,566
8 定住促進費	37,950	32	37,982	281			△249
10 オリンピック推進費	9,248	△4,140	5,108				△4,140
14 職員研修費	4,819	△1,497	3,322			△262	△1,235
20 文化体育活動センター費	448,539	△274	448,265	△1,511	39,200		△37,963
22 諸費	8,220	700	8,920				700
24 財政調整基金費	1,493	190	1,683			189	1
25 減債基金費	160	1	161				1
26 都市整備基金費	457	1	458				1
32 特別定額給付金給付費	3,371,056	△12,049	3,359,007	△12,049			

(単位: 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	△1,732	議員報酬の減	議員人件費 △2,797
2 給料	△51	一般職員給料の減	一般管理的経費 400
3 職員手当等	△1,150	議員期末手当の減 △1,065 一般職員手当の減 △85	
4 共済費	136	職員共済組合納付金(一般職員)	
12 委託料	400	会議録作成委託料	
2 給料	△1,929	一般職員給料の減	職員人件費 △1,839
3 職員手当等	3,596	市長・副市長手当の減 △99 一般職員手当 3,695	一般管理的経費 △2,715
4 共済費	329	職員共済組合納付金 (市長・副市長) 35 職員共済組合納付金(一般職員) 678 地方公務員災害補償基金納付金 (一般職員)の減 △386 雇用保険料 2	
5 災害補償費	204	災害補償費	
12 委託料	△934	職員定期健康診断委託料の減 職員がん検診委託料の減	
18 負担金補助 及び交付金	△5,820	職員退職手当組合負担金 (一般職員)の減 △3,835 仙南地域広域行政事務組合負担金 (総務費)の減 △1,985	
17 備品購入費	185	備品購入費(公印)	文書関係経費 185
10 需用費	50	消耗品費	一般管理的経費 550
14 工事請負費	500	庁舎等維持補修工事	
7 報償費	△524	講師謝礼の減	企画関係経費 △2,110
12 委託料	△1,405	国土強靱化地域計画策定業務委託料 の減 白石市民バス運行委託料の減 市民バス行先表示機取付業務委託料 公共交通総合時刻表作成業務委託料 総合計画・国土利用計画印刷製本等 業務委託料の減	市民バス運行管理事業 △277
17 備品購入費	△458	公用車購入費の減	
8 旅費	32	費用弁償	定住促進事業 32
18 負担金補助 及び交付金	△4,140	東京オリ・パラ事前合宿招致推進協 議会負担金の減	オリンピック推進事業費 △4,140
8 旅費	△977	旅費の減	職員研修費 △1,497
18 負担金補助 及び交付金	△520	研修会出席負担金の減	
12 委託料	△274	ホワイトキューブZEB化推進改修 業務委託料の減	ZEB化推進改修事業 △274
17 備品購入費	700	備品購入費(事務用備品)	一般管理的経費 700
24 積立金	190	財政調整基金利子等積立金	財政調整基金積立金 190
24 積立金	1	減債基金利子積立金	減債基金積立金 1
24 積立金	1	都市整備基金利子積立金	都市整備基金積立金 1
3 職員手当等	△959	一般職員手当の減	特別定額給付金給付事業 △12,049
8 旅費	△10	旅費の減	
10 需用費	△1,250	消耗品費の減 △1,204 燃料費の減 △27 印刷製本費の減 △19	
11 役務費	△1,823	通信運搬費の減 △1,698 手数料の減 △125	

2款 総務費

1項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	5,731,428	△23,242	5,708,186	△12,556	39,200	2,797	△52,683

2項 徴税費

1 税務総務費	171,425	△5,523	165,902				△5,523
2 賦課徴収費	93,591	△93	93,498				△93
計	265,016	△5,616	259,400				△5,616

3項 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	120,933	9,252	130,185	11,602		△143	△2,207
計	120,933	9,252	130,185	11,602		△143	△2,207

4項 選挙費

1 選挙管理委員会費	19,458	△588	18,870				△588
計	43,166	△588	42,578				△588

5項 統計調査費

1 統計調査総務費	12,887	△31	12,856				△31
2 各種統計調査費	342	△16	326	△25			9
3 農林業センサス調査費	40	△11	29	△12			1
4 国勢調査費	16,929	931	17,860	2,619			△1,688
計	30,198	873	31,071	2,582			△1,709

(単位: 千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	△3,062	電算処理業務委託料の減 特別定額給付金事務委託料の減 コールセンター設備設置業務委託料の減	
13 使用料及び賃借料	△645	有料道路通行料の減 自動車借上料の減 物品借上料の減	△7 △330 △308
18 負担金補助及び交付金	△4,300	特別定額給付金の減	

2 給料	△3,485	一般職員給料の減	職員人件費	△5,684
3 職員手当等	△1,618	一般職員手当の減	一般管理的経費	161
4 共済費	△581	職員共済組合納付金 (一般職員)の減		
18 負担金補助及び交付金	161	仙南地域広域行政事務組合負担金 (徴税費)		
11 役務費	106	通信運搬費	賦課徴収経費	△93
17 備品購入費	50	備品購入費(事務用備品)		
18 負担金補助及び交付金	△249	軽自動車税環境性能割徴収取扱費 交付金の減		

2 給料	△1,399	一般職員給料の減	職員人件費	△2,275
3 職員手当等	△316	一般職員手当の減	一般管理的経費	11,527
4 共済費	△560	職員共済組合納付金 (一般職員)の減		
12 委託料	△295	戸籍総合システム改修業務委託料の減 住民基本台帳システム改修業務委託料の減		
18 負担金補助及び交付金	11,822	個人番号カード交付事業費負担金		

2 給料	△373	一般職員給料の減	職員人件費	△588
3 職員手当等	△206	一般職員手当の減		
4 共済費	△9	職員共済組合納付金 (一般職員)の減		

2 給料	△24	一般職員給料の減	職員人件費	△31
3 職員手当等	△88	一般職員手当の減		
4 共済費	81	職員共済組合納付金(一般職員)		
1 報酬	△24	統計調査員報酬の減	各種統計調査費	△16
10 需用費	8	消耗品費		
10 需用費	△5	消耗品費の減	農林業センサス調査費	△11
11 役務費	△6	通信運搬費の減		
1 報酬	△643	統計調査員報酬の減	国勢調査費	931
3 職員手当等	1,598	一般職員手当		
7 報償費	△28	謝礼の減		
8 旅費	4	旅費		

2款 総務費
6項 監査委員費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 監査委員費	17,901	△13	17,888				△13
計	17,901	△13	17,888				△13

3款 民生費
1項 社会福祉費

1 社会福祉総務費	136,277	△2,279	133,998			5,042	△7,321
6 総合福祉センター費	23,923	256	24,179				256
8 国民年金費	12,630	△2,407	10,223				△2,407
9 国民健康保険費	344,154	△46,100	298,054	△20,091			△26,009
10 介護保険費	612,629	19,146	631,775				19,146
12 あしたば白石費	12,482	△17	12,465				△17
13 ファミリーサポートセンター費	5,250	△231	5,019	△243			12
16 障害者総合支援費	725,043	35,146	760,189	26,356			8,790
17 高齢者医療費	560,566	△605	559,961	297			△902
18 ふれあいプラザ費	19,408	11	19,419			10	1
計	2,576,873	2,920	2,579,793	6,319		5,052	△8,451

2項 児童福祉費

1 児童福祉総務費	323,438	△2,510	320,928				△2,510
-----------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

(単位: 千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	△66	一般職員給料の減	職員人件費 5
3 職員手当等	8	一般職員手当	一般監査経費 △18
4 共済費	63	職員共済組合納付金 (一般職員)	
18 負担金補助及び交付金	△18	全国都市監査委員会負担金の減	

2 給料	△1,755	一般職員給料の減	職員人件費 △2,279
3 職員手当等	△443	一般職員手当の減	
4 共済費	△81	職員共済組合納付金 (一般職員) の減	
10 需用費	230	燃料費	一般管理的経費 256
11 役務費	26	通信運搬費	
2 給料	△1,698	一般職員給料の減	職員人件費 △2,407
3 職員手当等	△295	一般職員手当の減	
4 共済費	△414	職員共済組合納付金 (一般職員) の減	
2 給料	△10,363	一般職員給料の減	職員人件費 △15,016
3 職員手当等	△3,608	一般職員手当の減	国民健康保険費 △31,084
4 共済費	△1,045	職員共済組合納付金 (一般職員) の減	
27 繰出金	△31,084	国民健康保険特別会計繰出金 (保険基盤安定) の減 △24,014 国民健康保険特別会計繰出金 (財政安定化支援) の減 △4,991 国民健康保険特別会計繰出金 (その他一般会計繰出金) の減 △2,079	
2 給料	3,809	一般職員給料	職員人件費 5,658
3 職員手当等	830	一般職員手当	介護保険費 13,488
4 共済費	1,019	職員共済組合納付金 (一般職員)	
27 繰出金	13,488	介護保険特別会計繰出金 (介護給付費) 21,250 介護保険特別会計繰出金 (事務費等) の減 △619 介護保険特別会計繰出金 (地域支援・介護予防) の減 △1,416 介護保険特別会計繰出金 (地域支援・包括支援) の減 △5,727	
12 委託料	△650	あしたば白石指定管理者委託料の減	あしたば白石運営委託事業 △17
14 工事請負費	633	あしたば白石高圧設備修繕工事	
1 報酬	80	会計年度任用職員報酬	ファミリーサポートセンター事業 △231
3 職員手当等	5	会計年度任用職員手当	
4 共済費	8	社会保険料	
18 負担金補助及び交付金	△324	ファミリーサポートセンター利用給付金の減	
12 委託料	4	更生医療支払請求審査委託料	障害福祉サービス給付事業 33,773
19 扶助費	35,142	障害福祉サービス給付費 30,680 補装具給付費 1,369 計画相談支援給付費 3,093	自立支援医療費 4 補装具給付事業 1,369
27 繰出金	△605	後期高齢者医療特別会計繰出金 (事務費繰出金) の減	後期高齢者医療費 △605
17 備品購入費	11	備品購入費 (ふれあいプラザ用備品)	一般管理的経費 11

2 給料	△997	一般職員給料の減	職員人件費 △2,510
3 職員手当等	△1,220	一般職員手当の減	
4 共済費	△293	職員共済組合納付金 (一般職員) の減	

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
2 児童措置費	983,218	△32,071	951,147	△7,073			△24,998
4 保育園費	755,468	△11,637	743,831	△1,020			△10,617
6 障害児通所施設事業費	12,902	△176	12,726				△176
7 子育て支援費	27,681	△62	27,619	△75			13
計	2,258,181	△46,456	2,211,725	△8,168			△38,288

3項 生活保護費

1 生活保護総務費	51,750	3,404	55,154				3,404
2 扶助費	506,697	16,975	523,672	1,340		7,325	8,310
計	558,447	20,379	578,826	1,340		7,325	11,714

4款 衛生費

1項 保健衛生費

1 保健衛生総務費	793,806	△4,508	789,298				△4,508
2 健康センター費	14,315	176	14,491				176
3 予防費	269,764	△23,205	246,559	△1,559			△21,646

(単位: 千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	10	障害児給付費支払事務委託料	子ども、心身障害者医療費助成事業
18 負担金補助及び交付金	△6,097	認可外保育施設利用給付金の減 △1,243 低年齢児保育施設助成金の減 △1,637 私立認可外保育園保育料第3子支援 助成金の減 △3,217	△28,000 障害児通所支援事業 2,026 認可外保育施設運営事業 △6,097
19 扶助費	△25,984	子ども医療費助成費の減 △25,000 心身障害者医療費助成費の減 △3,000 障害児通所給付費 903 障害児相談支援給付費 1,113	
1 報酬	6,874	会計年度任用職員報酬	職員人件費 △11,752
2 給料	△13,271	一般職員給料の減 △6,915 会計年度任用職員給料の減 △6,356	保育園運営事業 518 保育所広域入所委託事業 958 一時預かり事業 △1,361
3 職員手当等	△2,849	一般職員手当の減	
4 共済費	△1,988	職員共済組合納付金 (一般職員)の減	
12 委託料	958	保育所広域入所運営委託料	
18 負担金補助及び交付金	△1,361	一時預かり施設利用給付金の減	
2 給料	△10	一般職員給料の減	職員人件費 △176
3 職員手当等	△144	一般職員手当の減	
4 共済費	△22	職員共済組合納付金 (一般職員)の減	
2 給料	224	一般職員給料	職員人件費 468
3 職員手当等	172	一般職員手当	子育て支援事業 △530
4 共済費	72	職員共済組合納付金(一般職員)	
7 報償費	△530	誕生祝い金の減 △380 小学校入学祝い金の減 △150	

2 給料	1,105	一般職員給料	職員人件費 1,663
3 職員手当等	232	一般職員手当	生活保護適正実施経費 481
4 共済費	326	職員共済組合納付金(一般職員)	生活困窮者自立促進支援事業
22 償還金利子及び割引料	1,741	国庫支出金返還金	1,260
22 償還金利子及び割引料	16,975	国庫支出金返還金	扶助費 16,975

2 給料	△2,227	一般職員給料の減	職員人件費 △4,489
3 職員手当等	△1,579	一般職員手当の減	仙南地域広域行政事務組合負担金
4 共済費	△683	職員共済組合納付金 (一般職員)の減	△19
18 負担金補助及び交付金	△19	仙南地域広域行政事務組合負担金 (斎苑分)の減	
14 工事請負費	176	電話設備設置工事	一般管理的経費 176
7 報償費	△792	講師謝礼の減 △152 謝礼の減 △640	一般管理的経費 △640 予防接種事業 △2,000 各種検診事業 △12,762 成人保健推進事業 △1,151 母子保健事業 △6,500 精神保健事業 △152
12 委託料	△22,413	各種がん検診業務委託料の減 結核検診業務委託料の減 予防接種業務委託料の減 妊婦健診業務委託料の減 働き世代から始める健康づくり推進 業務委託料の減	

4款 衛生費

1項 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 生活環境費	159,060	△327	158,733				△327
8 放射能対策費	16,999	181	17,180				181
計	1,268,079	△27,683	1,240,396	△1,559			△26,124

2項 清掃費

1 清掃総務費	231,800	△466	231,334				△466
計	231,800	△466	231,334				△466

6款 農林水産業費

1項 農業費

1 農業委員会費	35,953	△126	35,827	281			△407
3 農業総務費	73,080	316	73,396				316
4 農業振興費	22,303	5,985	28,288	△1,500			7,485
5 畜産業費	18,680	109	18,789	3			106
6 農地費	50,484	1,193	51,677		800	217	176
7 地籍調査費	109,691	△17,487	92,204	△14,250			△3,237
8 水田営農活性化対策費	8,099	△351	7,748	△351			
10 しろいしSun Park基金積立金	0	1,538	1,538			1,026	512
計	318,617	△8,823	309,794	△15,817	800	1,243	4,951

(単位: 千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	△168	一般職員給料の減	職員人件費 △327
3 職員手当等	△320	一般職員手当の減	
4 共済費	161	職員共済組合納付金 (一般職員)	
2 給料	127	一般職員給料	職員人件費 181
4 共済費	54	職員共済組合納付金 (一般職員)	

18 負担金補助及び交付金	△466	仙南地域広域行政事務組合負担金 (仙南クリーンセンター) 259	仙南地域広域行政事務組合負担金 △466
		仙南地域広域行政事務組合負担金 (角田衛生センターし尿処理) の減 △806	
		仙南地域広域行政事務組合負担金 (リサイクルセンター) 204	
		仙南地域広域行政事務組合負担金 (仙南最終処分場) の減 △123	

2 給料	△92	一般職員給料の減	職員人件費 △62
3 職員手当等	61	一般職員手当	機構集積支援事業 △64
4 共済費	△31	職員共済組合納付金 (一般職員) の減	
12 委託料	△64	荒廃農地出図業務委託料の減	
2 給料	△9	一般職員給料の減	職員人件費 316
3 職員手当等	△184	一般職員手当の減	
4 共済費	509	職員共済組合納付金 (一般職員)	
16 公有財産購入費	7,507	土地購入費	農業振興事業 △22 農業次世代人材投資事業 △1,500 農産物等販売施設運営事業 7,507
18 負担金補助及び交付金	△1,522	農村生活研究グループ育成補助金の減 △22 農業次世代人材投資事業補助金の減 △1,500	
7 報償費	△72	謝礼の減	畜産振興事業 109
18 負担金補助及び交付金	181	畜産団地造成事業補助金	
18 負担金補助及び交付金	1,193	宮城県営ため池整備事業負担金 29 ため池災害関連特別対策事業負担金 946 農地中間管理事業機構集積協力金 218	農業施設整備事業 975 農地中間管理事業 218
1 報酬	△404	会計年度任用職員報酬の減	職員人件費 191
2 給料	289	一般職員給料	地籍調査事業 △17,678
3 職員手当等	△162	一般職員手当の減	
4 共済費	64	職員共済組合納付金 (一般職員)	
12 委託料	△16,331	電算関係保守点検業務委託料の減 地籍調査事業委託料の減	
13 使用料及び賃借料	△943	会場借上料の減 △121 電算借上料の減 △822	
18 負担金補助及び交付金	△351	経営所得安定対策等推進事業費補助金の減	水田営農活性化対策事業 △351
24 積立金	1,538	しろいしSun Park基金積立金	しろいしSun Park基金積立金 1,538

6款 農林水産業費
2項 林業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 林業総務費	51,540	219	51,759				219
2 林業振興費	28,124	△4,317	23,807				△4,317
3 市行造林費	15,956	412	16,368	△326		412	326
4 森林環境譲与税基金費	3,799	4,547	8,346				4,547
計	99,419	861	100,280	△326		412	775

7款 商工費
1項 商工費

1 商工総務費	74,445	△3,839	70,606				△3,839
2 商工業振興費	795,088	0	795,088			△1,696	1,696
4 観光費	58,151	△1,527	56,624				△1,527
7 弥治郎こけし村費	6,266	51	6,317				51
8 白石スキー場費	26,887	76	26,963				76
計	1,014,684	△5,239	1,009,445			△1,696	△3,543

8款 土木費
1項 土木管理費

1 土木総務費	38,318	△184	38,134				△184
計	38,318	△184	38,134				△184

2項 道路橋梁費

1 道路橋梁総務費	56,196	901	57,097				901
5 地方道路整備事業費	90,759	3,844	94,603				3,844
計	325,213	4,745	329,958				4,745

3項 河川費

1 河川総務費	12,552	18	12,570				18
計	31,552	18	31,570				18

4項 都市計画費

1 都市計画総務費	417,949	176	418,125			△150,000	150,176
-----------	---------	-----	---------	--	--	----------	---------

(単位: 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	52	一般職員給料	職員人件費 19
3 職員手当等	71	一般職員手当	有害鳥獣対策事業 200
4 共済費	△104	職員共済組合納付金 (一般職員) の減	
11 役務費	200	通信運搬費	
10 需用費	230	修繕料	林業振興事業 230
12 委託料	△4, 547	林地台帳整備業務委託料の減 私有林管理委託料の減	森林経営管理推進事業 △4, 547
18 負担金補助 及び交付金	412	市行造林分収林交付金	市行造林事業 412
24 積立金	4, 547	森林環境譲与税基金積立金	森林環境譲与税基金積立金 4, 547

2 給料	△1, 449	一般職員給料の減	職員人件費 △3, 839
3 職員手当等	△1, 817	一般職員手当の減	
4 共済費	△573	職員共済組合納付金 (一般職員) の減	
			一般管理的経費
8 旅費	△77	旅費の減	観光宣伝事業 △250
12 委託料	△1, 200	地域おこし協力隊支援業務委託料 の減	観光振興事業 △1, 277
18 負担金補助 及び交付金	△250	「みちのく真田ゆかりの地観光振興 協議会」事業負担金の減	
10 需用費	51	修繕料	一般管理的経費 51
12 委託料	290	P C B 廃棄物処理業務委託料	一般管理的経費 76
13 使用料及び 賃借料	△214	土地借上料の減	

2 給料	13	一般職員給料	職員人件費 △185
3 職員手当等	△228	一般職員手当の減	一般管理的経費 1
4 共済費	30	職員共済組合納付金 (一般職員)	
27 繰出金	1	土地開発基金利子繰出金	

2 給料	690	一般職員給料	職員人件費 901
3 職員手当等	188	一般職員手当	
4 共済費	23	職員共済組合納付金 (一般職員)	
2 給料	3, 461	一般職員給料	職員人件費 3, 844
3 職員手当等	372	一般職員手当	
4 共済費	11	職員共済組合納付金 (一般職員)	

18 負担金補助 及び交付金	18	白石市土地改良区維持管理適正化事 業負担金	河川管理費 18
-------------------	----	--------------------------	----------

2 給料	74	一般職員給料	職員人件費 56
3 職員手当等	△27	一般職員手当の減	一般管理的経費 120
4 共済費	9	職員共済組合納付金 (一般職員)	
17 備品購入費	120	備品購入費 (事務用備品)	

8款 土木費

4項 都市計画費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 公園費	59,214	40,980	100,194	20,000	20,000		980
3 街路事業費	549,656	△702	548,954				△702
4 駐車場管理費	9,482	0	9,482			△12	12
計	1,036,301	40,454	1,076,755	20,000	20,000	△150,012	150,466

5項 住宅費

1 住宅管理費	80,663	△5,810	74,853	△9,542		3,732	
2 子育て応援住宅管理費	7,511	667	8,178			667	
計	93,984	△5,143	88,841	△9,542		4,399	

9款 消防費

1項 消防費

1 消防総務費	386,014	△444	385,570				△444
5 防災費	119,281	△1,421	117,860				△1,421
計	602,595	△1,865	600,730				△1,865

10款 教育費

1項 教育総務費

2 事務局費	197,696	△6,375	191,321				△6,375
3 教育振興費	167,065	△6,907	160,158	100			△7,007
計	366,847	△13,282	353,565	100			△13,382

2項 小学校費

1 学校管理費	283,254	4,111	287,365	△4,005		△95	8,211
---------	---------	-------	---------	--------	--	-----	-------

(単位: 千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	579	謝礼等	公園維持管理経費 40,980
10 需用費	73	消耗品費 20	
		食糧費 53	
11 役務費	28	通信運搬費	
12 委託料	3,950	測量設計等委託料	
14 工事請負費	36,350	公園施設長寿命化対策工事	
2 給料	△604	一般職員給料の減	職員人件費 △702
3 職員手当等	△107	一般職員手当の減	
4 共済費	9	職員共済組合納付金 (一般職員)	
			駐車場管理経費

2 給料	1,731	一般職員給料	職員人件費 1,882
3 職員手当等	146	一般職員手当	住宅管理経費 △7,692
4 共済費	5	職員共済組合納付金 (一般職員)	
7 報償費	△244	謝礼の減	
11 役務費	△996	手数料の減	
12 委託料	△1,452	公営住宅等長寿命化計画策定委託料の減	
18 負担金補助及び交付金	△5,000	木造住宅耐震改修工事助成補助金の減	
18 負担金補助及び交付金	667	子育て応援住宅入居者向け定住促進補助金	子育て応援住宅管理経費 667

18 負担金補助及び交付金	△444	仙南地域広域行政事務組合負担金 (消防費) の減	仙南地域広域行政事務組合負担金 △444
2 給料	△352	一般職員給料の減	職員人件費 △1,421
3 職員手当等	△853	一般職員手当の減	
4 共済費	△216	職員共済組合納付金 (一般職員) の減	

2 給料	△2,941	一般職員給料の減	職員人件費 △6,375
3 職員手当等	△2,449	教育長手当の減 △37	
		一般職員手当の減 △2,412	
4 共済費	△985	職員共済組合納付金 (教育長) 46	
		職員共済組合納付金 (一般職員) の減 △1,031	
8 旅費	27	費用弁償	スクールソーシャルワーカー活用
10 需用費	0	消耗品費 20	事業 20
		燃料費の減 △20	スクールバス運行管理事業 △6,927
11 役務費	△7	保険料の減	
12 委託料	△4,467	運転業務委託料の減	
		スクールバス運行業務委託料の減	
17 備品購入費	△2,460	公用車購入費の減	

1 報酬	△3,113	会計年度任用職員報酬の減	職員人件費 8,116
2 給料	4,397	一般職員給料	小学校管理運営費
3 職員手当等	1,121	一般職員手当 2,013	新型コロナウイルス対策事業
		会計年度任用職員手当の減 △892	△4,005

10款 教育費
2項 小学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 教育振興費	25,831	304	26,135	146			158
計	340,754	4,415	345,169	△3,859		△95	8,369

3項 中学校費

1 学校管理費	128,197	△6,941	121,256	△962		△72	△5,907
2 教育振興費	10,037	100	10,137	100			
計	154,868	△6,841	148,027	△862		△72	△5,907

4項 幼稚園費

1 幼稚園費	174,030	△21,710	152,320	△13,905			△7,805
計	174,030	△21,710	152,320	△13,905			△7,805

5項 社会教育費

2 公民館費	34,103	△1,781	32,322			△1,402	△379
3 図書館費	73,695	△5,455	68,240				△5,455
4 文化財保護費	8,304	△1,950	6,354	△1,096		△136	△718
6 地域支援費	49,049	△1,241	47,808			△10	△1,231
7 古典芸能伝承の館費	12,252	△1,640	10,612			△479	△1,161
9 郷土資料館建設基金費	30	10	40			10	
計	199,541	△12,057	187,484	△1,096		△2,017	△8,944

(10款) 教育費 (2項) 小学校費

(単位: 千円)

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	1,706	公立学校共済組合納付金 (一般職員)	
17 備品購入費	96	備品購入費(小学校教育振興用 備品)	教育振興経費 304
18 負担金補助 及び交付金	48	遠距離通学費助成金	
19 扶助費	160	要保護、準要保護世帯児童援助費	

1 報酬	△766	会計年度任用職員報酬の減	職員人件費 △5,979
2 給料	△3,616	一般職員給料の減	中学校管理運営費
3 職員手当等	△1,764	一般職員手当の減 △1,568 会計年度任用職員手当の減 △196	新型コロナウイルス対策事業 △962
4 共済費	△795	公立学校共済組合納付金 (一般職員)の減	
19 扶助費	100	要保護、準要保護世帯生徒援助費	教育振興経費 100

2 給料	△2,747	一般職員給料の減	職員人件費 △3,172
3 職員手当等	△122	一般職員手当の減	子ども子育て支援事業 △18,538
4 共済費	△303	公立学校共済組合納付金 (一般職員)の減	
18 負担金補助 及び交付金	△18,538	私立幼稚園施設利用給付金の減 △12,521 幼稚園預かり保育利用給付金の減 △6,017	

7 報償費	△609	講師謝礼の減 △20 記念品代等の減 △589	一般管理的経費 △1,137 公民館事業費 △644
8 旅費	36	費用弁償	
10 需用費	△1,183	食糧費の減 △10 光熱水費の減 △1,173	
13 使用料及び 賃借料	△25	会場借上料の減	
2 給料	△2,498	一般職員給料の減	職員人件費 △5,455
3 職員手当等	△2,242	一般職員手当の減	
4 共済費	△715	職員共済組合納付金 (一般職員)の減	
1 報酬	△123	会計年度任用職員報酬の減	文化財保護事業 △1,950
3 職員手当等	△174	会計年度任用職員手当の減	
4 共済費	△17	雇用保険料の減	
10 需用費	△553	消耗品費の減 △113 印刷製本費の減 △440	
12 委託料	△673	剪定等業務委託料の減	
13 使用料及び 賃借料	△410	機械借上料の減	
18 負担金補助 及び交付金	△1,241	白石市まちづくり交付金の減	地域支援事業 △1,241 城花町しろいし事業
7 報償費	△840	講師謝礼の減	古典芸能伝承の館運営費 △1,640
18 負担金補助 及び交付金	△800	能等公演事業補助金の減	
24 積立金	10	郷土資料館建設基金積立金	郷土資料館建設基金積立金 10

10款 教育費
6項 保健体育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健体育総務費	3,415	△636	2,779				△636
2 社会体育施設費	13,841	0	13,841			496	△496
3 学校給食費	18,126	0	18,126	379			△379
4 学校給食センター費	267,572	△3,842	263,730				△3,842
計	302,954	△4,478	298,476	379		496	△5,353

11款 災害復旧費

1項 農林業施設災害復旧費

1 農業施設災害復旧費	346,790	475	347,265		400		75
計	346,791	475	347,266		400		75

2項 公共土木施設等災害復旧費

1 公共土木施設災害復旧費	94,082	8,000	102,082				8,000
計	94,771	8,000	102,771				8,000

3項 観光施設災害復旧費

1 観光施設災害復旧費	1,418	△534	884		△600		66
計	1,418	△534	884		△600		66

12款 公債費

1項 公債費

1 元金	1,101,949	0	1,101,949			△3,544	3,544
2 利子	71,492	0	71,492			△188	188
計	1,173,441	0	1,173,441			△3,732	3,732

13款 予備費

1項 予備費

1 予備費	14,875	△474	14,401				△474
計	14,875	△474	14,401				△474

(10款) 教育費 (6項) 保健体育費

(単位: 千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	△261	記念品代等の減	社会体育事業 △636
8 旅費	△37	費用弁償の減	
10 需用費	△214	食糧費の減 △20	
		印刷製本費の減 △194	
13 使用料及び賃借料	△118	会場借上料の減	
18 負担金補助及び交付金	△6	会議出席負担金の減	
			旧学校利用施設管理事業
			一般管理的経費
2 給料	△2,662	一般職員給料の減	職員人件費 △4,972
3 職員手当等	△1,500	一般職員手当の減	学校給食センター運営費 1,130
4 共済費	△810	職員共済組合納付金(一般職員)の減	
10 需用費	1,130	消耗品費	

18 負担金補助及び交付金	475	宮城県営ため池復旧事業負担金	農業施設災害復旧事業 475
---------------	-----	----------------	----------------

14 工事請負費	8,000	道路等災害復旧工事	公共土木施設災害復旧事業 8,000
----------	-------	-----------	--------------------

14 工事請負費	△534	鎌先温泉第2駐車場法面崩落復旧工事の減	観光施設災害復旧事業 △534
----------	------	---------------------	-----------------

			地方債償還元金
			地方債償還利子

--	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						計	共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒 冷 地 手 当	その他の 手 当					
補 正 後	長 等	3		27,541	9,054 (3.40月)		51	36,646	6,815	43,461	通勤手当計上
	議 員	17	73,679		24,800 (3.40月)			98,479	27,762	126,241	
	その他の 特別職	1,405	86,827					86,827	1,950	88,777	
	計	1,425	160,506	27,541	33,854		51	221,952	36,527	258,479	
補 正 前	長 等	3		27,541	9,190 (3.40月)		51	36,782	6,734	43,516	通勤手当計上
	議 員	18	75,411		25,865 (3.40月)			101,276	27,762	129,038	
	その他の 特別職	1,444	87,494					87,494	1,950	89,444	
	計	1,465	162,905	27,541	35,055		51	225,552	36,446	261,998	
比 較	長 等	0		0	△ 136 (0.00月)		0	△ 136	81	△ 55	
	議 員	△ 1	△ 1,732		△ 1,065 (0.00月)			△ 2,797	0	△ 2,797	
	その他の 特別職	△ 39	△ 667					△ 667	0	△ 667	
	計	△ 40	△ 2,399	0	△ 1,201		0	△ 3,600	81	△ 3,519	

2 一般職

① 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	583 (221)	171,240	1,201,134	617,655	1,990,029	418,709	2,408,738	
補正前	581 (212)	168,692	1,239,948	635,223	2,043,863	424,016	2,467,879	
比 較	2 (9)	2,548	△ 38,814	△ 17,568	△ 53,834	△ 5,307	△ 59,141	

(単位:千円)

職 員 当 手 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	26,750	778	21,436	29,581	268,173	186,792	16,446
	補正前	26,490	899	19,239	29,729	283,885	192,027	17,187
	比 較	260	△ 121	2,197	△ 148	△ 15,712	△ 5,235	△ 741

職 員 当 手 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特殊勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当
	補正後	67,212	487	0
	補正前	65,280	487	0
	比 較	1,932	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	320	0	1,120,634	601,755	1,722,389	358,412	2,080,801	
補正前	323	0	1,153,092	618,066	1,771,158	363,710	2,134,868	
比 較	△ 3	0	△ 32,458	△ 16,311	△ 48,769	△ 5,298	△ 54,067	

(単位:千円)

職 員 当 手 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	26,750	778	21,436	29,581	254,443	186,792	14,276
	補正前	26,490	899	19,239	29,729	268,898	192,027	15,017
	比 較	260	△ 121	2,197	△ 148	△ 14,455	△ 5,235	△ 741

職 員 当 手 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特殊勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当
	補正後	67,212	487	0
	補正前	65,280	487	0
	比 較	1,932	0	0

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	263 (221)	171,240	80,500	15,900	267,640	60,297	327,937	
補正前	258 (212)	168,692	86,856	17,157	272,705	60,306	333,011	
比 較	5 (9)	2,548	△ 6,356	△ 1,257	△ 5,065	△ 9	△ 5,074	

(単位:千円)

職 員 当 手 の 内 訳	区 分	地域手当	期末手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	特殊勤務 手 当
	補正後	0	13,730	2,170	0	0
	補正前	0	14,987	2,170	0	0
	比 較	0	△ 1,257	0	0	0

※括弧書きは、パートタイムの会計年度任用職員の数

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別	内訳	説明	備考
給料	△ 38,814	給与改定に伴う増減分	0		給料改定なし
		その他の増減分	△ 38,814		
職員手当	△ 17,568	制度改正に伴う増減分	△ 4,901	勤末手当引下げ(0.05月分)	
		その他の増減分	△ 12,667		

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区	分	行政職	単純労務職
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	299,856	269,439
	平均給与月額 (円)	338,157	303,854
	平均年齢 (歳)	40.07	52.11
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	298,573	267,758
	平均給与月額 (円)	336,265	301,560
	平均年齢 (歳)	41.07	52.04

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区分	行政職 (円)	国の制度
		行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区分	行政職			単純労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日現在	7級	6	2.00	5級		
	6級	19	6.33	4級	7	30.43
	5級	40	13.33	3級	10	43.48
	4級	35	11.67	2級	6	26.09
	3級	89	29.67	1級		
	2級	39	13.00			
	1級	72	24.00			
	計	300	100.00	計	23	100.00
平成31年4月1日現在	7級	7	2.31	5級		
	6級	19	6.27	4級	6	25.00
	5級	37	12.21	3級	12	50.00
	4級	36	11.88	2級	5	20.83
	3級	96	31.68	1級	1	4.17
	2級	34	11.22			
	1級	74	24.43			
	計	303	100.00	計	24	100.00

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	部長	課長、室長 局長、参事	課長補佐、次長 所長、園長、主幹	係長、主任 主査、技術主査	主事、技師

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	単 純 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	320	296	24	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	320	296	24	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0		
		4号給 (人)	242	223	19
		6号給 (人)	63	59	4
	8号給 (人)	15	14	1	
比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00	100.00	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	323	300	23	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	323	300	23	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0		
		4号給 (人)	243	225	18
		6号給 (人)	64	60	4
	8号給 (人)	16	15	1	
比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00	100.00	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補正後	2.250	2.200	4.45	有	
補正前	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.250	2.200	4.45	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	宮 城 県 仙 台 市
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	3
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	単 純 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.03	0.04	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年4月1日現在)	3.41	3.67	
代表的な特殊勤務手当の名称	市税事務従事職員の特殊勤務手当 社会福祉業務従事職員の特殊勤務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 なる	原動機付自転車及び自動二輪車、普通自動車使用者について、使用距離により2,000円～31,600円

(注)③給料及び職員手当の状況以降の項目については、会計年度任用職員を含んでおりません。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は、支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

(追加)

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間 金 額		期 間 金 額		特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
児童館・放課後児童クラブ指定管理者委託料	113,055			令和2年度から令和5年度まで	113,055	65,768			47,287
桜まつりライトアップ設置及び撤去委託料	1,290			令和2年度から令和3年度まで	1,290				1,290
スマートインターチェンジ整備事業	490,000			令和2年度から令和7年度まで	490,000	269,500	198,400		22,100

(変更)

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間 金 額		期 間 金 額		特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
ホワイトキューブZEB化推進改修業務委託料	補正前	307,875			令和3年度	307,875	185,708	83,500	38,667
	補正後	307,619			令和3年度	307,619	182,492	100,100	25,027
住民情報システム等賃貸借料(令和2年度追加分)	補正前	472			令和3年度から令和5年度まで	472			472
	補正後	429			令和3年度から令和5年度まで	429			429

白石市国民健康保険特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	559,303	△30,000	529,303
3 国庫支出金	5	5,632	5,637
4 県支出金	2,911,659	△43,000	2,868,659
6 繰入金	314,113	△31,084	283,029
8 諸収入	8,000	△1,000	7,000
歳入合計	3,829,240	△99,452	3,729,788

歳 出

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	23,769	0	23,769
2 保険給付費	2,870,187	△43,000	2,827,187
3 国保事業費納付金	833,729	△5,602	828,127
4 保健事業費	48,539	△7,030	41,509
5 基金積立金	100	1	101
8 予備費	46,191	△43,821	2,370
歳出合計	3,829,240	△99,452	3,729,788

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2,079		△2,079	
△43,000			
		△24,014	18,412
			△7,030
			1
			△43,821
△40,921		△26,093	△32,438

2. 歳入

1款 国民健康保険税

1項 国民健康保険税

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 一般被保険者国民健康保険税	558,711	△ 30,000	528,711	1 医療給付費 分現年課税分	△ 21,000
				2 介護納付金 分現年課税分	△ 2,000
				3 後期高齢者 支援金分現 年課税分	△ 7,000
計	559,303	△ 30,000	529,303		

3款 国庫支出金

1項 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	3,553	3,554	1 災害臨時特 例補助金	3,553
3 社会保障・税番号システム 整備費補助金	0	2,079	2,079	1 社会保障・ 税番号シス テム整備費 補助金	2,079
計	5	5,632	5,637		

4款 県支出金

1項 県補助金

1 保険給付費等交付金	2,911,658	△ 43,000	2,868,658	1 普通交付金	△ 43,000
計	2,911,658	△ 43,000	2,868,658		

(1款) 国民健康保険税 (1項) 国民健康保険税

(単位:千円)

説		明					
医療給付費分	現年課税分						
所得割	課税標準額 3,675,510千円	税率 6.8%	算定額 249,934千円	7割軽減 (2,271人)	5割軽減 (1,779人)	2割軽減 (1,196人)	差引調定見込額 249,934千円
均等割	8,118人	22,800円	185,090千円	36,246千円 (1,720世帯)	20,281千円 (1,033世帯)	5,454千円 (618世帯)	123,109千円
平等割	5,299世帯	22,000円	116,578千円	26,488千円	11,363千円	2,720千円	76,007千円
	特定同一世帯平等割軽減額		598世帯				3,750千円
	限度額超過						6,860千円
	減免額						5,645千円
	月割増減額						△42,658千円
	計						390,137千円
収入見込額	390,137千円	×	(収納率) 90%	=	351,123千円		
(収入見込額)	351,123千円	-	(既定予算額) 372,123千円	=	△21,000千円		
介護納付金分	現年課税分						
所得割	課税標準額 1,482,973千円	税率 1.8%	算定額 26,693千円	7割軽減 (729人)	5割軽減 (442人)	2割軽減 (310人)	差引調定見込額 26,693千円
均等割	2,562人	8,400円	21,520千円	4,287千円 (672世帯)	1,857千円 (385世帯)	521千円 (252世帯)	14,855千円
平等割	2,209世帯	4,200円	9,277千円	1,976千円	809千円	212千円	6,280千円
	限度額超過						880千円
	減免額						768千円
	月割増減額						△7,611千円
	計						38,569千円
収入見込額	38,569千円	×	(収納率) 86%	=	33,169千円		
(収入見込額)	33,169千円	-	(既定予算額) 35,169千円	=	△2,000千円		
後期高齢者支援金分	現年課税分						
所得割	課税標準額 3,675,510千円	税率 2.1%	算定額 77,185千円	7割軽減 (2,271人)	5割軽減 (1,779人)	2割軽減 (1,196人)	差引調定見込額 77,185千円
均等割	8,118人	7,200円	58,449千円	11,446千円 (1,720世帯)	6,405千円 (1,033世帯)	1,723千円 (618世帯)	38,875千円
平等割	5,299世帯	5,400円	28,614千円	6,502千円	2,790千円	668千円	18,654千円
	特定同一世帯平等割軽減額		598世帯				921千円
	限度額超過						2,227千円
	減免額						1,702千円
	月割増減額						△13,341千円
	計						116,523千円
収入見込額	116,523千円	×	(収納率) 90%	=	104,870千円		
(収入見込額)	104,870千円	-	(既定予算額) 111,870千円	=	△7,000千円		

災害臨時特例補助金	128
災害等臨時特例補助金(新型コロナウイルス感染症対応分)	3,425
社会保障・税番号システム整備費補助金	

普通交付金の減

6款 繰入金

1項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 一般会計繰入金	294,113	△ 31,084	263,029	1 保険基盤安定繰入金	△ 24,014
				3 財政安定化支援事業繰入金	△ 4,991
				4 その他一般会計繰入金	△ 2,079
計	294,113	△ 31,084	263,029		

8款 諸収入

3項 雑入

2 一般被保険者第三者納付金	1,000	△ 1,000	0	1 一般被保険者第三者納付金	△ 1,000
計	1,798	△ 1,000	798		

(6款) 繰入金 (1項) 一般会計繰入金

(単位：千円)

説	明
保険基盤安定繰入金の減	
財政安定化支援事業繰入金の減	
その他一般会計繰入金の減	

一般被保険者第三者納付金の減	

3. 歳出

1款 総務費

1項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	15,066	0	15,066	2,079		△2,079	
計	18,212	0	18,212	2,079		△2,079	

2款 保険給付費

1項 療養諸費

2 退職被保険者等療養給付費	17,000	△13,000	4,000	△13,000			
計	2,450,800	△13,000	2,437,800	△13,000			

2項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	400,000	△30,000	370,000	△30,000			
計	404,350	△30,000	374,350	△30,000			

3款 国保事業費納付金

1項 国保事業費納付金

1 国保事業費納付金	833,729	△5,602	828,127			△24,014	18,412
計	833,729	△5,602	828,127			△24,014	18,412

4款 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	25,557	△5,400	20,157				△5,400
計	25,557	△5,400	20,157				△5,400

2項 保健事業費

1 保健普及費	22,982	△1,630	21,352				△1,630
計	22,982	△1,630	21,352				△1,630

5款 基金積立金

1項 基金積立金

1 財政調整基金費	100	1	101				1
計	100	1	101				1

8款 予備費

1項 予備費

1 予備費	46,191	△43,821	2,370				△43,821
計	46,191	△43,821	2,370				△43,821

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	△13,000	療養給付費の減	退職被保険者等療養給付費 △13,000
18 負担金補助及び交付金	△30,000	高額療養費の減	一般被保険者高額療養費 △30,000
18 負担金補助及び交付金	△5,602	国保事業納付金（一般医療分）の減 △850 国保事業納付金（退職医療分）の減 △1,116 国保事業納付金（一般後期支援分）の減 △2,001 国保事業納付金（退職後期支援分）の減 △523 国保事業納付金（介護分）の減 △1,112	国保事業費納付金 △5,602
12 委託料	△5,400	特定健診委託料の減 特定保健指導委託料の減	特定健康診査等事業費 △5,400
12 委託料	△1,630	人間ドック費用助成事業委託料の減	健康づくり推進事業 △1,630
24 積立金	1	財政調整基金利子積立金	財政調整基金積立金 1

白石市介護保険特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 保 険 料	697,832	△9,400	688,432
3 国 庫 支 出 金	913,426	53,760	967,186
4 支 払 基 金 交 付 金	962,745	43,200	1,005,945
5 県 支 出 金	524,500	25,298	549,798
7 繰 入 金	608,045	44,048	652,093
9 諸 収 入	21,595	2,019	23,614
歳 入 合 計	3,793,868	158,925	3,952,793

歳 出

款	補正前の額	補正額	計
2 保 険 給 付 費	3,371,578	170,000	3,541,578
3 地 域 支 援 事 業 費	281,395	△11,075	270,320
歳 出 合 計	3,793,868	158,925	3,952,793

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
67,240		68,944	33,816
11,818		△19,637	△3,256
79,058		49,307	30,560

2. 歳入

1款 保険料

1項 介護保険料

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 第1号被保険者保険料	697,832	△ 9,400	688,432	1 現年度分特別徴収保険料	△ 4,000
				2 現年度分普通徴収保険料	△ 4,000
				3 普通徴収保険料滞納繰越分	△ 1,400
計	697,832	△ 9,400	688,432		

3款 国庫支出金

1項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	607,208	29,850	637,058	1 現年度分	29,850
計	607,208	29,850	637,058		

2項 国庫補助金

1 調整交付金	229,831	11,588	241,419	1 現年度分調整交付金	11,588
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	41,228	△ 2,682	38,546	1 現年度分	△ 2,682
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	33,458	2,297	35,755	1 現年度分	2,297
4 保険者機能強化推進交付金	1	6,119	6,120	1 保険者機能強化推進交付金	6,119
6 災害臨時特例補助金	0	402	402	1 災害臨時特例補助金	402
7 介護保険保険者努力支援交付金	0	6,186	6,186	1 介護保険保険者努力支援交付金	6,186
計	306,218	23,910	330,128		

4款 支払基金交付金

1項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	921,235	45,900	967,135	1 現年度分	45,900
2 地域支援事業支援交付金	41,510	△ 2,700	38,810	1 現年度分	△ 2,700
計	962,745	43,200	1,005,945		

5款 県支出金

1項 県負担金

1 介護給付費負担金	488,553	25,400	513,953	1 現年度分	25,400
計	488,553	25,400	513,953		

2項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	19,218	△ 1,250	17,968	1 現年度分	△ 1,250
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	16,729	1,148	17,877	1 現年度分	1,148
計	35,947	△ 102	35,845		

(単位:千円)

説	明
現年度課税分 特別徴収保険料	
調定見込額 640,530千円 - 減免額 3,200千円 =	最終調定見込額 637,330千円
収入見込額 637,330千円 × (収納率) 100% =	637,330千円
(収入見込額) 637,330千円 - (既定予算額) 641,330千円 =	△4,000千円
現年度課税分 普通徴収保険料	
調定見込額 53,749千円 - 減免額 300千円 =	最終調定見込額 53,449千円
収入見込額 53,449千円 × (収納率) 90% =	48,104千円
(収入見込額) 48,104千円 - (既定予算額) 52,104千円 =	△4,000千円
普通徴収保険料滞納繰越分	
収入見込額 13,173千円 × (収納率) 22.0% =	2,898千円
(収入見込額) 2,898千円 - (既定予算額) 4,298千円 =	△1,400千円

介護給付費負担金

調整交付金
地域支援事業交付金 (介護予防事業) の減
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)
保険者機能強化推進交付金
災害臨時特例補助金 (第1号保険料減免等)
介護保険保険者努力支援交付金

介護給付費交付金
地域支援事業支援交付金の減

介護給付費負担金

地域支援事業交付金 (介護予防事業) の減
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)

7款 繰入金

1項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 介護給付費繰入金	421,447	21,250	442,697	1 現年度分	21,250
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	23,453	△ 1,416	22,037	1 現年度分	△ 1,416
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	30,975	△ 5,727	25,248	1 現年度分	△ 5,727
5 一般会計繰入金	58,832	△ 619	58,213	1 事務費繰入金	△ 619
計	581,050	13,488	594,538		

2項 財政調整基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	26,995	30,560	57,555	1 財政調整基金繰入金	30,560
計	26,995	30,560	57,555		

9款 諸収入

3項 雑入

3 雑入	21,335	2,019	23,354	3 返還金	2,019
計	21,583	2,019	23,602		

(7款) 繰入金 (1項) 一般会計繰入金

(単位：千円)

説	明
介護給付費繰入金	
地域支援事業繰入金 (介護予防事業) の減	
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業) の減	
事務費繰入金の減	

財政調整基金繰入金

委託事業返還金

3. 歳出

2款 保険給付費

1項 介護サービス諸費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 居宅介護サービス給付費	870,919	0	870,919	108		△8,247	8,139
2 施設介護サービス給付費	1,287,053	80,000	1,367,053	31,620		35,049	13,331
3 居宅介護サービス計画給付費	142,658	1,000	143,658	392		△761	1,369
4 地域密着型介護サービス給付費	769,283	60,000	829,283	23,690		28,141	8,169
計	3,069,913	141,000	3,210,913	55,810		54,182	31,008

2項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	20,729	5,000	25,729	1,969		2,758	273
2 地域密着型介護予防サービス給付費	3,088	0	3,088	1		△30	29
3 介護予防サービス計画給付費	5,813	0	5,813			△56	56
計	29,630	5,000	34,630	1,970		2,672	358

3項 諸費

1 審査支払手数料	2,884	0	2,884			△28	28
計	2,884	0	2,884			△28	28

4項 高額介護サービス費

1 高額介護サービス費	78,058	9,000	87,058	3,539		4,574	887
2 高額介護予防サービス費	300	0	300	△1		△1	2
計	78,358	9,000	87,358	3,538		4,573	889

5項 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	11,888	0	11,888			381	△381
2 高額医療合算介護予防サービス費	100	0	100			△1	1
計	11,988	0	11,988			380	△380

6項 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	178,291	15,000	193,291	5,922		7,169	1,909
2 特定入所者介護予防サービス費	514	0	514			△4	4
計	178,805	15,000	193,805	5,922		7,165	1,913

(2款) 保険給付費 (1項) 介護サービス諸費

(単位: 千円)

節		説明	
区分	金額		
			居宅介護サービス給付費
18 負担金補助 及び交付金	80,000	施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費 80,000
18 負担金補助 及び交付金	1,000	居宅介護サービス計画給付費	介護サービス計画給付費 1,000
18 負担金補助 及び交付金	60,000	地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費 60,000
18 負担金補助 及び交付金	5,000	介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費 5,000
			地域密着型介護予防サービス給付費
			介護予防サービス計画給付費
			審査支払手数料
18 負担金補助 及び交付金	9,000	高額介護サービス費	高額介護サービス費 9,000
			高額介護予防サービス費
			高額医療合算介護サービス費
			高額医療合算介護予防サービス費
18 負担金補助 及び交付金	15,000	特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス費 15,000
			特定入所者介護予防サービス費

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	115,708	△10,000	105,708	△2,013		△7,190	△797
2 介護予防ケアマネジメント事業費	31,044	0	31,044	1,518		△1,386	△132
計	146,752	△10,000	136,752	△495		△8,576	△929

2項 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	32,895	△166	32,729	3,393		△3,208	△351
計	32,895	△166	32,729	3,393		△3,208	△351

3項 包括的支援事業・任意事業費

1 総合相談事業費	8,054	0	8,054	771		△568	△203
2 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	33,418	△909	32,509	5,813		△6,239	△483
3 任意事業費	31,656	0	31,656	1,335		△743	△592
4 認知症総合支援事業費	5,605	0	5,605	189		△57	△132
5 在宅医療・介護連携推進事業費	183	0	183	5			△5
6 生活支援体制整備事業費	21,791	0	21,791	790		△247	△543
7 地域ケア会議推進事業	680	0	680	18		△2	△16
計	101,387	△909	100,478	8,921		△7,856	△1,974

4項 諸費

1 審査支払手数料	361	0	361	△1		3	△2
計	361	0	361	△1		3	△2

(3款) 地域支援事業費 (1項) 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	△10,000	サービス事業費負担金の減	介護予防・生活支援サービス事業費 △10,000
			介護予防ケアマネジメント事業費

2 給料	△24	一般職員給料の減	職員人件費 △166
3 職員手当等	△146	一般職員手当の減	一般介護予防事業費
4 共済費	9	職員共済組合納付金 (一般職員)	
		地方公務員災害補償基金納付金 (一般職員) の減	12 △3
18 負担金補助 及び交付金	△5	職員退職手当組合負担金 (一般職員) の減	

			総合相談事業費
2 給料	△687	一般職員給料の減	職員人件費 △909
3 職員手当等	△92	一般職員手当の減	包括的・継続的ケアマネジメント支 援事業費
4 共済費	△33	職員共済組合納付金 (一般職員) の減	△28
		地方公務員災害補償基金納付金 (一般職員) の減	△5
18 負担金補助 及び交付金	△97	職員退職手当組合負担金 (一般職員) の減	
			任意事業費 配食サービス事業 成年後見制度利用支援事業 寝たきり老人等紙おむつ給付事業 高齢者世話付住宅 (シルバーハウジ ング) 生活援助員派遣事業 認知症高齢者等身元確認事業 介護給付等費用適正化事業 認知症総合支援事業費
			在宅医療・介護連携推進事業費
			生活支援体制整備事業費
			地域ケア会議推進事業

			審査支払手数料
--	--	--	---------

給 与 費 明 細 書

1 一般職

① 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	13 (3)	3,903	30,967	13,751	48,621	10,918	59,539	
補正前	13 (3)	3,903	31,678	13,989	49,570	10,934	60,504	
比 較	0 (0)	0	△ 711	△ 238	△ 949	△ 16	△ 965	

(単位:千円)

職 員 当 手 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	336	0	318	477	6,119	3,975	877
	補正前	336	0	318	477	6,404	4,051	705
	比 較	0	0	0	0	△ 285	△ 76	172

職 員 当 手 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特殊勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当
	補正後	1,649	0	0
	補正前	1,698	0	0
	比 較	△ 49	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	7	0	23,691	12,732	36,423	7,347	43,770	
補正前	7	0	24,402	12,970	37,372	7,363	44,735	
比 較	0	0	△ 711	△ 238	△ 949	△ 16	△ 965	

(単位:千円)

職 員 当 手 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	336	0	318	477	5,331	3,975	646
	補正前	336	0	318	477	5,616	4,051	474
	比 較	0	0	0	0	△ 285	△ 76	172

職 員 当 手 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	特殊勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当
	補正後	1,649	0	0
	補正前	1,698	0	0
	比 較	△ 49	0	0

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	6 (3)	3,903	7,276	1,019	12,198	3,571	15,769	
補正前	6 (3)	3,903	7,276	1,019	12,198	3,571	15,769	
比 較	0 (0)	0	0	0	0	0	0	

(単位:千円)

職 員 当 手 の 内 訳	区 分	地域手当	期末手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	特殊勤務 手 当
	補正後	0	788	231	0	0
	補正前	0	788	231	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

※括弧書きは、パートタイムの会計年度任用職員の数

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別	内訳	説明	備考
給料	△ 711	給与改定に伴う増減分			給料改定なし
		その他の増減分	△ 711		
職員手当	△ 238	制度改正に伴う増減分	△ 104	勤末手当引下げ(0.05月分)	
		その他の増減分	△ 134		

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	分	行 政 職	単 純 労 務 職
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	291,586	
	平均給与月額 (円)	329,821	
	平均年齢 (歳)	42.02	
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	283,829	
	平均給与月額 (円)	323,774	
	平均年齢 (歳)	41.02	

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級	1	14.29	3級		
	4級			2級		
	3級	5	71.42	1級		
	2級					
	1級	1	14.29			
	計	7	100.00	計	0	0.00
平成31年4月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級	1	14.29	3級		
	4級			2級		
	3級	3	42.85	1級		
	2級	2	28.57			
	1級	1	14.29			
	計	7	100.00	計	0	0.00

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	部長	課長 参事	課長補佐、主幹 技術主幹	係長、主査 技術主査	主事 技師

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	単 純 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	7		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	7		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
補 正 後	2.250	2.200	4.45	有	
補 正 前	2.250	2.250	4.50	有	
国 の 制 度	2.250	2.200	4.45	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	その他の加算措置等	備 考
	の 者 (月 分)	の 者 (月 分)	の 者 (月 分)			
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 な る	原動機付自転車及び自動二輪車、普通自動車使用者について、 使用距離により2,000円~31,600円

(注)③給料及び職員手当の状況以降の項目については、会計年度任用職員を含んでおりません。

白石市後期高齢者医療特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	290,336	8,000	298,336
3 繰入金	116,378	△605	115,773
歳入合計	428,648	7,395	436,043

歳 出

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	13,531	△605	12,926
2 後期高齢者医療広域連合納付金	393,416	8,000	401,416
歳出合計	428,648	7,395	436,043

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳		
特 定 財 源		
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
		△605
		8,000
		7,395

2. 歳入

1款 後期高齢者医療保険料

1項 後期高齢者医療保険料

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 特別徴収保険料	183,789	16,000	199,789	1 現年度課税分	16,000
2 普通徴収保険料	106,547	△ 8,000	98,547	1 現年度課税分	△ 8,000
計	290,336	8,000	298,336		

3款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	116,378	△ 605	115,773	1 事務費繰入金	△ 605
計	116,378	△ 605	115,773		

3. 歳出

1款 総務費

1項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	7,966	△605	7,361			△605	
計	7,966	△605	7,361			△605	

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

1項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	393,416	8,000	401,416			8,000	
計	393,416	8,000	401,416			8,000	

(1款) 後期高齢者医療保険料 (1項) 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

説	明
現年度課税分 特別徴収保険料	
調定見込額 200,403千円 - 減免額 614千円 = 最終調定見込額 199,789千円	
収入見込額 199,789千円 × (収納率) 100% = 199,789千円	
(収入見込額) 199,789千円 - (既定予算額) 183,789千円 = 16,000千円	
現年度課税分 普通徴収保険料	
調定見込額 100,134千円 - 減免額 441千円 = 最終調定見込額 99,693千円	
収入見込額 99,693千円 × (収納率) 97% = 96,702千円	
(収入見込額) 96,702千円 - (既定予算額) 104,702千円 = △8,000千円	

事務費繰入金の減

(1款) 総務費 (1項) 総務管理費

(単位：千円)

節		説		明	
区分	金額				
12 委託料	△605	後期高齢者医療システム改修業務 委託料の減	一般管理経費		△605
18 負担金補助 及び交付金	8,000	保険料等負担金	後期高齢者医療広域連合 納付金		8,000

白 石 市 水 道 事 業 会 計

令和 2 年度白石市水道事業

収 益 的

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額
1 水道事業費用			892,974	△ 3,035
	1 営業費用		867,002	△ 3,035
		1 原水及び浄水費	368,067	△ 102
		2 配水及び給水費	87,059	667
		4 総係費	190,605	△ 3,600

会計予算実施計画（補正第3号）

支 出

（単位：千円）

計	節		説明
	区分	金額	
889,939			
863,967			
367,965			
	給料	△ 30	一般職員給料の減
	手当	△ 72	一般職員手当の減
87,726			
	給料	76	一般職員給料
	手当	591	一般職員手当
187,005			
	給料	△ 1,351	一般職員給料の減
	手当	△ 894	一般職員手当の減
	法定福利費	△ 1,506	一般職員法定福利費の減
	退職手当組合負担金	151	一般職員退職手当組合負担金

資 本 的

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額
1 水道事業 資本の支出			385,793	△ 1,387
	1 建設改良費		330,502	△ 1,387
		1 事務費		5,993

支 出

(単位：千円)

計	節		説明
	区分	金額	
384,406			
329,115			
4,606			
	給料	△ 699	一般職員給料の減
	手当	△ 688	一般職員手当の減

令和2年度 白石市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）（補正第3号）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	35,768
減価償却費	171,748
資産減耗費	14,030
引当金の増減（△は減少）	△ 370
長期前受金戻入益	△ 32,582
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息	16,027
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 1,111
未収金の増減額（△は増加）	13,656
未払金の増減額（△は減少）	477
その他流動資産等の増減額（△は増加）	0
その他流動負債等の増減額（△は減少）	0
小 計	217,642
受取利息及び配当金	1
支払利息	△ 16,027
業務活動によるキャッシュ・フロー	201,616
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 299,655
無形固定資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	0
工事負担金による収入	0
消火栓設置負担金による収入	6,600
工事負担金の精算による返還金の支出	0
補助金収入	30,000
補助金の精算による返還金の支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 263,055
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	50,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 55,291
一般会計からの繰入金による収入	0
一般会計からの出資による収入	30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,709
資金増加額（又は減少額）	△ 36,730
資金期首残高	1,096,891
資金期末残高	1,060,161

給 与 費 明 細 書

① 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
補正後	7	11	84	36,493	15,487	52,064	11,394	63,458	運営審議会委員数7名
補正前	7	11	84	38,497	16,430	55,011	12,900	67,911	運営審議会委員数7名
比較	0	0	0	△ 2,004	△ 943	△ 2,947	△ 1,506	△ 4,453	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	1,590	0	258	929	5,300	3,826	478
	補正前	1,658	0	258	575	6,295	4,488	352
	比較	△ 68	0	0	354	△ 995	△ 662	126

職員手当の内訳	区分	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当
	補正後	3,106	0	0
	補正前	2,804	0	0
	比較	302	0	0

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 2,004	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 2,004		
職員手当	△ 943	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 943		

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分		行政職	単純労務職
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	288,740	345,300
	平均給与月額(円)	330,432	398,967
	平均年齢(歳)	43.07	51.07
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	295,480	340,500
	平均給与月額(円)	345,027	402,945
	平均年齢(歳)	43.01	50.07

イ 初任給

区分	行政職（円）	国の制度
		行政職（円）
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区分	行政職			単純労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日現在	7級			5級	1	100.00
	6級	1	10.00	4級		
	5級	1	10.00	3級		
	4級	2	20.00	2級		
	3級	1	10.00	1級		
	2級	3	30.00			
	1級	2	20.00			
	計	10	100.00	計	1	100.00
平成31年4月1日現在	7級	1	10.00	5級	1	100.00
	6級			4級		
	5級	1	10.00	3級		
	4級	1	10.00	2級		
	3級	2	20.00	1級		
	2級	2	20.00			
	1級	3	30.00			
	計	10	100.00	計	1	100.00

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	理事	所長、参事	次長、主幹 技術主幹	係長、主査 技術主査	主事、技師

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			行政職	単純労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	11	10	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	10	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0		
		4号給 (人)	8	7	1
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)	1	1	
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	100.00		
前年度	職員数 (A) (人)	11	10	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	10	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0		
		4号給 (人)	8	7	1
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)	1	1	
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	100.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.250	2.200	4.45	有	
補正前	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.250	2.200	4.45	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

白 石 市 下 水 道 事 業 会 計

令和 2 年度白石市下水道事業

収 益 的

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	
1 公共下水道事業 費用			794,035	5,158	
	1 営業費用			668,452	△ 2,179
		1	管渠費	13,667	294
		2	流域下水道 維持管理負担金	130,514	1,767
		3	総係費	48,136	△ 4,240
	2 営業外費用			122,383	7,337
		3	消費税及び 地方消費税	27,927	7,337
2 農業集落排水事業 費用			128,495	△ 2,470	
	1 営業費用			101,313	△ 2,470
		3	総係費	5,859	△ 2,470
収益の支出合計			922,530	2,688	

会計予算実施計画（補正第4号）

支 出

（単位：千円）

計	節		説明
	区分	金額	
799,193			
666,273			
13,961			
	給料	△ 30	一般職員給料の減
	手当	324	一般職員手当
132,281			
	流域下水道 維持管理負担金	1,767	阿武隈川下流流域下水道事業に係る維持管理負担金
43,896			
	給料	△ 1,902	一般職員給料の減
	手当	△ 989	一般職員手当の減
	法定福利費	△ 829	一般職員法定福利費の減
	退職手当組合負担金	△ 520	一般職員退職手当組合負担金の減
129,720			
35,264			
	消費税及び 地方消費税	7,337	消費税及び地方消費税中間納付額
126,025			
98,843			
3,389			
	給料	△ 1,216	一般職員給料の減
	手当	△ 541	一般職員手当の減
	法定福利費	△ 395	一般職員法定福利費の減
	退職手当組合負担金	△ 318	一般職員退職手当組合負担金の減
925,218			

資 本 的 收 入

收 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額
1 公共下水道事業 資本的收入			529,931	△ 2,500
	1 企業債		279,600	△ 2,500
		1 企業債		279,600
2 農業集落排水事業 資本的收入			81,077	△ 10,000
	2 分担金及び負担金		10,001	△ 10,000
		1 分担金及び負担金		10,001
資本的收入合計			611,008	△ 12,500

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	
1 公共下水道事業 資本の支出			785,334	△ 2,366	
	1 建設改良費		98,952	△ 2,366	
		1 事務費		8,109	188
		3 流域下水道 建設負担金		11,060	△ 2,554
2 農業集落排水事業 資本の支出			104,095	△ 10,000	
	1 建設改良費		10,242	△ 10,000	
		1 管渠建設 単独事業費		10,242	△ 10,000
資本の支出合計			889,429	△ 12,366	

及 び 支 出

(単位：千円)

計	節		説明
	区分	金額	
527,431			
277,100			
277,100			
	企業債	△ 2,500	阿武隈川下流流域下水道事業に係る建設負担金充当資金の減
71,077			
1			
1			
	工事負担金	△ 10,000	国道4号付加車線工事に伴う農業集落排水処理施設移設工事による工事負担金の減
598,508			

(単位：千円)

計	節		説明
	区分	金額	
782,968			
96,586			
8,297			
	給料	10	一般職員給料
	手当	178	一般職員手当
8,506			
	流域下水道建設負担金	△ 2,554	阿武隈川下流流域下水道建設事業に係る建設負担金の減
94,095			
242			
242			
	工事請負費	△ 10,000	国道4号付加車線工事に伴う農業集落排水処理施設移設工事の減
877,063			

令和2年度 白石市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）（補正第4号）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	8,005
減価償却費	549,151
資産減耗費	2,000
貸倒引当金の増減（△は減少）	73
賞与引当金の増減（△は減少）	△ 55
長期前受金戻入益	△ 257,654
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	117,617
未収金の増減額（△は増加）	△ 25,176
未払金の増減額（△は減少）	29,537
その他流動資産等の増減額（△は増加）	0
その他流動負債等の増減額（△は減少）	0
小計	423,497
受取利息及び配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 117,617
業務活動によるキャッシュ・フロー	305,881
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 83,654
無形固定資産の取得による支出	△ 7,733
有形固定資産の売却による収入	0
国及び県補助金等による収入	30,000
一般会計からの繰入金による収入	254,172
分担金及び負担金による収入	1,836
投資による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,621
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	327,500
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 780,235
一般会計からの繰入金による収入	0
一般会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 452,735
資金増加額（又は減少額）	47,767
資金期首残高	267,624
資金期末残高	315,391

給与費明細書

① 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
補正後	0	4	0	14,913	7,411	22,324	4,939	27,263	
補正前	0	5	0	18,051	8,439	26,490	6,163	32,653	
比較	0	△ 1	0	△ 3,138	△ 1,028	△ 4,166	△ 1,224	△ 5,390	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	678	0	0	0	2,713	1,991	96
	補正前	678	0	240	0	3,468	2,501	95
	比較	0	0	△ 240	0	△ 755	△ 510	1

職員手当の内訳	区分	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当
	補正後	1,933	0	0
	補正前	1,457	0	0
	比較	476	0	0

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 3,138	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 3,138		
職員手当	△ 1,028	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 1,028		

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分		行政職	単純労務職
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	303,100	—
	平均給与月額(円)	344,267	—
	平均年齢(歳)	40.08	—
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	272,683	—
	平均給与月額(円)	306,934	—
	平均年齢(歳)	35.05	—

イ 初任給

区分	行政職（円）	国の制度
		行政職（円）
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区分	行政職			単純労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日現在	7級			5級	—	—
	6級			4級	—	—
	5級	1	20.00	3級	—	—
	4級			2級	—	—
	3級	2	40.00	1級	—	—
	2級	1	20.00		—	—
	1級	1	20.00		—	—
					—	—
					—	—
	計	5	100.00	計	—	—
平成31年4月1日現在	7級			5級	—	—
	6級			4級	—	—
	5級	1	20.00	3級	—	—
	4級			2級	—	—
	3級	2	40.00	1級	—	—
	2級	1	20.00		—	—
	1級	1	20.00		—	—
					—	—
					—	—
	計	5	100.00	計	—	—

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	理事	所長、参事	次長、主幹 技術主幹	係長、主査 技術主査	主事、技師

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			行政職	単純労務職	
補正後	職員数 (A) (人)	5	5	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	—	
	号給数別内訳	2号給 (人)			—
		4号給 (人)	3	3	—
		6号給 (人)	1	1	—
		8号給 (人)			—
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	—		
補正前	職員数 (A) (人)	5	5	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	—	
	号給数別内訳	2号給 (人)			—
		4号給 (人)	4	4	—
		6号給 (人)	1	1	—
		8号給 (人)			—
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	—		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.250	2.200	4.45	有	
補正前	2.250	2.275	4.53	有	
一般会計の制度	2.250	2.200	4.45	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—